

# **令和6年能登半島地震支援対応調整会議 (第4回)**

**令和6年5月30日(木) 11時00分～11時30分  
於 災害対策本部室**

- 1 概況説明**
- 2 各局等報告事項**
- 3 副知事総括**

# 1 概況説明

# 1 概況説明

## (1) 被害状況等

### (ア) 被害状況等 (石川県発表 5月21日14時 時点)

	石川県	増減 (1月10日比)	輪島市※ <sup>1</sup>	増減 (1月10日比)
死者	245人	(+39)	106人	(+23)
負傷者	1,200人	(+633)	516人	(+465)
安否不明者	0人	(-52)	0人	(-41)
住家被害 (全壊・半壊等)	81,231棟	(+79,417)	14,816棟	—
避難所	105箇所	(-293)	44箇所	(-122)
避難者	1,801人	(-23,969)	844人	(-11,196)
停電	概ね復旧	—	約230戸※ <sup>2</sup>	(-5,670)
断水	約2,170戸	(-56,739)	約880戸 復旧戸数10,627戸※ <sup>3</sup>	(-9,120)

※1 輪島市の数値は石川県の内数。避難所数、避難者数は1.5次避難所及び2次避難所を除く

※2 北陸電力ホームページより (5月10日12時現在) ※3 輪島市ホームページより (5月27日17時現在)

### (イ) 復旧・復興状況等 (石川県発表 5月21日14時 時点 ※罹災証明書は5月27日輪島市災害対策本部会議資料より)

	石川県	輪島市※
応急仮設住宅 着工戸数	6,188戸	2,805戸
罹災証明書 発行件数	非公表	9,857件

※5月21日の輪島市記者説明会において、5月31日での対口支援受入れ終了を発表

#### 【国等の体制】

- ・国 : 令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部設置 (2月1日)、第5回会議 (4月23日)
- ・輪島市 : 復興まちづくり計画検討委員会を初開催 (5月9日)

- ・ 避難所運営等の対口支援が5月末にて終了
- ・ 応急復旧に係る支援が終了し、本格復興に向けた中長期的な支援に移行

5月24日時点



1月～3月

4月～5月

応急復旧期

応急復旧支援【避難所運営、罹災証明書発行、上下水道の復旧等】

支援項目	現状（輪島市）
避難所運営	当初100箇所以上あった避難所が44箇所にまで減少



輪島市の現況（5月24日撮影）

6月以降は輪島市及び石川県で対応

6月～

復興期

復興支援【市道の災害復旧事業、応急仮設住宅建設の設計・工事等】

支援項目	現状（輪島市）
上下水道の復旧	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上水道の管路及び各戸の復旧率は約9割</li> <li>● 下水道の応急復旧及び本復旧に必要な調査が完了</li> </ul>
公費解体	● 申請 3,880棟 解体実施 177棟（89棟完了）※
漁港被害状況調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 被害状況調査は終了</li> <li>● 市内12漁港、79隻が被災し、復旧作業を継続中</li> </ul>

※ <5月20日時点> 環境省HPより

復興は長期間に及ぶため、引き続き支援を継続

# 1 概況説明

## (2) 各局等の現地における主な対応

支援項目	主な対応状況	所管局	延べ派遣者数
連絡調整等	LO職員が輪島市の職員等との連絡調整等を実施	総務局	93人
救出救助活動	警視庁や東京消防庁による救出救助活動の実施 (広域緊急援助隊・緊急消防援助隊として活動)	警視庁 東京消防庁	
対口支援等	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所（ふれあい健康センター）の運営支援</li> <li>住家被害認定等支援（二次）等</li> <li>全壊に関するリモート判定を都庁舎にて実施</li> <li>罹災証明発行、受付業務を支援</li> </ul>	総務局 都市整備局	476人 42人 4人 4人
医療等支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>DMAT、保健師、DHEAT、監察医等の派遣</li> <li>DPAT等の派遣</li> </ul>	保健医療局 福祉局	40人 8人
障害者支援施設運営支援	障害者支援施設（石川県精育園）の運営支援	総務局	4人
中学生に対する学習指導等	石川県内に二次避難している中学生の学習指導等を実施	教育庁	11人
応急給水・水道施設の復旧支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>輪島市等で応急給水活動を実施</li> <li>輪島市、志賀町で水道施設の復旧作業を実施</li> </ul>	水道局	689人
下水道施設の復旧支援	輪島市の下水道施設復旧作業を実施	下水道局	232人
システム構築サポート	D X人材等を派遣し、被災者状況把握のためのシステム構築等を支援	デジタルサービス局 総務局	2人
応急仮設住宅建設支援	建設現場や配置計画等の確認・調整、工事の進捗管理等を実施	住宅政策本部	8人
災害廃棄物処理	環境省の要請に基づき、公費解体受付の運用支援等を実施	環境局	48人
港湾施設の被害状況調査	漁港施設の被害状況に係る現地確認を実施	港湾局	10人
中長期職員派遣	石川県等の本格復興を支援するため都職員を中長期で派遣	総務局	9人

延べ派遣者（都職員）数合計 1,680人（5月29日時点現地派遣者数 39人）

# 1 概況説明

## (3) 各局等の都内における主な対応

支援項目	主な対応状況	所管局
観光客誘致・義援金受付PR	<ul style="list-style-type: none"> <li>都営地下鉄駅でのポスター掲出を中心に、観光PRを実施</li> <li>都営地下鉄でのポスター掲出枠内に、県の災害義援金受付のチラシを配架</li> </ul>	政策企画局
総合相談窓口の設置	都内避難者に対する総合相談窓口を設置	総務局
被災地域からの学生の受入	都立学校等で被災地域からの学生を受入れ	総務局 教育庁
被災地の学生の学費免除	東京都公立大学法人の令和6年度入学志願者等に対して授業料等の免除等を実施	総務局
DX人材による支援、デジタルツインによる被害の可視化	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の状況把握に向けたシステム構築をサポート</li> <li>被害状況に関する地理空間データを東京都デジタルツイン3Dビューアに掲載</li> </ul>	デジタルサービス局
都税申告・納付等期限延長	都税の申告・納付等の期限を一律延長及び、納税者からの個別の申請に基づく申告・納付等の期限の延長を実施	主税局
被災者への都営住宅の提供	都営住宅において被災者を受入れ	住宅政策本部
避難者（要配慮者）受入	<ul style="list-style-type: none"> <li>都内の医療機関にて透析患者の受入体制を確保</li> <li>特別養護老人ホームにおいて避難者を受入れ</li> <li>障害者入所施設等の受入体制の確保</li> <li>学童クラブ利用料の減免等の実施</li> </ul>	保健医療局 福祉局
義援金の受付	<ul style="list-style-type: none"> <li>募金箱の設置、口座振込による義援金受付の実施</li> <li>都職員の義援金の募集</li> </ul>	福祉局 総務局 等
制度融資における資金繰り支援	能登半島地震の直接被害を受けた都内中小企業を融資メニューの対象要件に追加	産業労働局
輪島塗応援コーナーの開設	都の伝統工芸品を取り扱う販売店に輪島塗応援コーナーを設置	産業労働局

## **2 各局等報告事項**

## ○警視庁

- 広域緊急援助隊（警備部隊）等（1月1日～4月6日【第1次～第9次】）
  - 捜索・救出救助活動
  - 輪島市、珠洲市内の警戒活動及び検問
- 広域緊急援助隊（交通部隊）及び警視庁特別交通部隊（1月7日～5月7日【第1次～第7次】）
  - のと里山海道の交通規制活動
  - 穴水町主要交差点において交通整理
- 警視庁特別自動車警ら部隊（1月10日～【第1次～第14次】）
  - 輪島市、珠洲市などの警ら活動
- 警視庁特別生活安全部隊（警視庁きずな隊）（1月11日～4月20日【第1次～第7次】）
  - 能登町、穴水町などの訪問活動
- 警視庁特別機動捜査部隊等（1月15日～4月30日【第1次～第8次】）
  - 能登町、珠洲市の捜査活動



きずな隊（子どもに職員寄贈の絵本を読み聞かせている様子）

## ○緊急消防援助隊（東京都）

- 航空小隊3機、陸上部隊49台、延べ1,225名を派遣（1月2日～2月12日）
- 強力吸引車、重機等を活用した土砂災害に伴う家屋倒壊現場からの救助活動等
- 消防活動二輪・ドローンによる情報収集、全地形活動車による人員・資器材搬送
- 消防ヘリコプターによる物資搬送、救助活動等



## ○ 災害に係る住家の被害認定に関する緊急要望の実施について

- ・ 国に住家被害認定の判断基準の考え方等を見直すよう緊急要望を実施（3月4日）

## ○ 石川県輪島市への応援職員の派遣調整等について

- ・ 罹災証明書発行等支援のため、主税局職員を派遣（1月23日～1月31日、累計4名）  
次陣から区市職員を派遣中（1月30日～5月29日、累計136名）
- ・ 配食業務支援、清掃等の避難所運営等支援のため、各局職員を派遣中（1月9日～5月29日、累計476名）
- ・ 現地ニーズ把握、情報収集、各種調整等のため、総合防災部職員等を派遣中（1月5日～5月29日、累計92名）
- ・ 住家被害認定二次調査のため、職員を派遣中（4月2日～5月29日、主税局職員累計36名、区市職員累計54名）

## ○ 復旧・復興対策のための職員派遣（中長期）

	総務局	財務局	都市整備局	住宅政策本部	建設局	港湾局	水道局	下水道局	計
石川県	1	1	1	1	1	1			6
輪島市					1		1	1	3
計	1	1	1	1	2	1	1	1	9

- ・ 9名派遣中（5月29日時点）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで。一部は令和6年9月30日まで）
- ・ 上下水道施設・漁港・河川・道路等の災害復旧事業、応急仮設住宅建設の設計・工事、被災者の生活再建支援業務等

## ○ 都内避難者 総合相談窓口の設置について

- ・ 相談件数：65件（5月24日時点）

## ○ 令和6年能登半島地震に対する職員義援金について

- ・ 義援金額：99,541,263円 ※都民からの義援金とあわせ、災害救助法が適用された新潟県、富山県、石川県及び福井県の4県に対して、5月23日以降、被災県が指定する口座に送金

<住家被害認定二次調査>



<現地調査（輪島朝市）5月26日撮影>



## ○ DX人材等によるシステム構築等支援について

- ・被災者の状況把握に向けて、被災者データベース構築を技術面・法務面からサポート
- ・DX人材2名（デジタルサービス局、GovTech 東京職員）  
法務人材1名（総務局職員）を派遣《2/19~3/29》

### 【今後の取組】

- ・石川県が進める被災者データベースの構築に向け、4月以降もオンライン等を活用し技術支援を実施
- ・関係者の意見交換会実施など構築促進に向けた支援を強化



## ○ デジタルツインによる被害の可視化について

- ・石川県が保有する点群データ等を加工し、都の3Dビューアで可視化（2/2公開）
  - 〔 2/16 地震によって生じた地表の亀裂箇所を公開 〕
  - 〔 3/29 精緻な地形データを公開（半島東部5m→0.5mメッシュ） 〕
- ・復旧・復興活動支援のため、国が整備する発災後の点群データ等を随時掲載

### 【今後の取組】

- ・県のニーズに応じたデータを追加し、利活用方法等を提案
- ・県の復興プラン（案）（5月20日発表）を踏まえ、県と活用に向けて協議  
災害前後の状況比較での活用や住民説明への活用を想定



斜面崩落・堆積分布を表示



地表の亀裂箇所を表示

## 能登半島地震のボランティア関連

### ○ 被災地におけるボランティア活動に向けた支援

- 石川県穴水町に都民によるボランティアの活動拠点を確保し、4/24(水)より、住民同士の交流や支えあいにつながる活動（サロン活動）を3泊4日で毎週実施

<活動状況（5/28現在）>

ボランティア参加者数：のべ82名／住民参加者数：のべ630名

- 参加した地域住民の声（一例）

「こうして地域の方やボランティアと話せるのが嬉しい。」

「家にいると不安になるがサロンに来ると気がまぎれる。」



活動の様子

### ○ 都民等への情報発信・機運醸成

- 広報東京都(3・4月号)にて、TVAC「ボラ市民ウェブ」での情報発信を紹介
- TVACは、関係団体や区市町村社協とともに一斉街頭募金を実施（49団体のべ104回）
- 「東京ボランティアレガシーネットワーク」や「ボラ市民ウェブ」にて各種募金・支援金、物資支援情報、被災者支援などの情報発信継続中

## ○ 被災者の都営住宅への受入れ

- ・ 1月5日 都営住宅への受入れについてプレス（当面100戸程度）
- ・ 1月10日 受付開始
- ・ 1月12日 入居開始
- ・ 1月13日 オンライン申込開始

### 【受入れ実績（5月28日時点）】

問合せ389件、実質受付※54件、  
入居 43件（82名）、退去 4件（7名）

※「実質受付」の数は、「受付」の数から「辞退」の数を除いたもの



<入居者の方にお配りしたカレンダー等>



<受入れ住戸>

## ○ 応急仮設住宅建設に係る職員の派遣

（石川県の意向を踏まえた国土交通省からの要請に基づき対応）

- ・ 第1回：令和6年1月22日（月曜日）から2月4日（日曜日）まで  
3名（職種：建築・電気・機械、延べ5名）
- ・ 第2回：令和6年4月29日（月曜日）から5月12日（日曜日）まで  
2名（職種：建築・電気、延べ3名）



<まちづくり型応急仮設住宅>  
(石川県ホームページより)

⇒ 今後も被災地のニーズに応じた支援を継続



<応急仮設住宅内（参考）>  
(石川県ホームページより)

## ○これまでの支援実績

＜環境省からの依頼により**災害廃棄物処理支援員等を派遣**※＞

※延べ派遣人数は1日単位での  
合計延べ人数

### ・ 都職員の派遣

- 石川県能登町：延べ26名派遣（1/6～12）
- 石川県志賀町：延べ218名派遣（1/17～5/29時点）

### ・ 都内区市等職員派遣に係る総合調整

- 志賀町：延べ247名派遣（14区市等）

主な支援内容	1～3月	4～5月
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公費解体受付業務等の運用支援（全国自治体等からの短期派遣職員等の総合調整等）</li> <li>・ 災害廃棄物処理実行計画の策定支援</li> <li>・ 片付けごみ等仮置場整備の技術支援</li> <li>・ 公費解体申請受付体制構築の技術支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公費解体の立会いなど進行管理支援</li> <li>・ 家屋解体に伴う仮置場再整備・運用変更の技術支援</li> <li>・ 国等への災害報告書作成に係る技術支援</li> </ul>

## ○今後の対応

- ・ 公費解体受付の運用支援（短期派遣職員等に係る総合調整等） 5/24時点：2,015棟申請済
- ・ 公費解体の進行管理支援 5/25時点：12棟着手
- ・ 災害廃棄物処理実行計画の改訂及び県・国に提出する災害報告書の作成支援



3者立会の状況



公費解体の状況



解体廃棄物用仮置場の状況

## (活動実績)

### ○ 石川県穴水町の障害者支援施設（石川県精育園）への応援職員派遣について

- ・ 当局の北療育医療センター、府中療育センター、及び東京都社会福祉事業団八王子福祉園から福祉職を派遣（2/13～3/1、合計4名）【終了】

### ○ DWATの派遣について（DWAT：災害派遣福祉チーム）

- ・ 民間社会福祉施設等の福祉専門職（介護福祉士等）で構成したチームが、石川県輪島市内の避難所において、福祉ニーズに対応した支援を実施（2/29～3/29、全7クール、合計30名）【終了】



< 輪島市避難所でのDWAT活動 >  
(百歳体操の実施)

### ○ 福祉避難所等に対する民間福祉関係職員等の派遣について

- ・ 国において、被災地の1.5次避難所や社会福祉施設と全国の社会福祉施設等とのマッチングを行い、随時、民間の福祉関係職員等を派遣（都内施設からの派遣人数（3月迄の実績）：合計122名）【4月～6月も派遣要請あり】

### ○ DPATの派遣について（DPAT：災害派遣精神医療チーム）

- ・ 精神科医、看護師、福祉職、心理職等で構成したチームが石川県能登医療圏で精神保健活動を支援（1/13～1/19、1/21～1/27、合計8名）【終了】

### ○ 義援金の募集について（1/4～4/30迄の間、義援金を受付）【終了】

- ・ 総額：180,694,396円（内訳）都民等 81,153,133円、職員義援金（総務局集計） 99,541,263円
- ・ 被災県への配分額：（新潟県）19,956,137円（富山県）11,430,868円（石川県）149,038,561円（福井県）268,830円【各県の被害状況に応じて配分額を決定】

## ○ 保健師班の派遣

- ・従事業務：避難所における住民の健康管理・衛生管理業務等

【実績】1/9～3/29：計16班、92名（うち都職員14名） 於：金沢市内の大規模避難所

## ○ DHEATの派遣（DHEAT：災害時健康危機管理支援チーム）

- ・従事業務：被災都道府県及び保健所の指揮調整機能の支援業務等

【実績】1/24～2/17：計5班、25名（全て都職員） 於：石川県庁



健康観察の様子

## ○ DMATの派遣（DMAT：災害派遣医療チーム）

- ・従事業務：医療機関等での診療支援や患者搬送業務等

【実績】1/12～2/4：計43チーム、192名 於：輪島市、能登中部



保健師班ミーティングの様子

## ○ 都内避難者への対応

- ・透析医療が必要な避難者のため、都内43医療機関にて、約160名分の受入体制・相談窓口を確保

## ○ 都立病院からの派遣

### ・ DMAT

【実績】1/12～1/29：計6チーム、27名

### ・ 看護師

- 従事業務：病棟業務の支援

【実績】1/27～3/30：計14班、28名 於：珠洲市総合病院

市立輪島病院

### ・ JMAT（JMAT：日本医師会災害医療チーム）

- 従事業務：医療救護活動及びJMAT調整本部・支部での統括業務

【実績】1/13～3/30：計13チーム、56名 於：公立能登総合病院、いしかわ総合スポーツセンター  
石川県JMAT調整本部

## ○ 制度融資における資金繰り支援について

- ・ 能登半島地震の直接被害を受けた都内中小企業を融資メニューの対象要件に追加

### 【制度融資メニュー】

「新型コロナウイルス感染症対応融資（伴走）」

細目メニュー名「伴走全国（国の全国統一保証制度）」・「伴走対応」

### 【融資対象に追加された要件】

激甚災害（令和6年能登半島地震による災害に限る）について、災害救助法が適用された地域内に事業所を有し、かつ、激甚災害を受けた中小企業者（罹災証明が必要）

## ○ 東京都立職業能力開発センターにおける授業料の免除について

- ・ 激甚災害被災者に対し、職業訓練の受講に係る授業料を全額免除

【免除額】 授業料 年額118,800円

## ○ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターによる復興技術支援について

- ・ 能登半島地震により被災した中小企業に対し、減額対象事業の料金を50%減額

### 【減額対象事業】

依頼試験、機器利用、オーダーメイド型技術支援、製品開発支援ラボ賃料

### 【期間】

令和6年2月1日～令和7年3月31日に申し込みを受け付けた（契約締結）減額対象事業

※期間については、延長する可能性あり

## ○ 輪島塗応援コーナーの開設について

- ・ 都内2店舗で「輪島塗応援コーナー」を開設

【販売期間】 令和6年4月17日から6か月程度

【販売店舗】 ①日本百貨店にほんばし總本店、②東京ビッグサイトサービスコーナー

## ○ 水産庁からの要請により、漁港施設の被害状況に係る現地調査を実施

- ・七尾市内の漁港の被害状況を調査するため、延べ10名を派遣（1月16日～2月1日）

## ○ 全国知事会を通じた派遣要請により石川県に職員を派遣

- ・漁港の災害復旧事業に係る業務支援のため、1名を石川県庁農林水産部水産課に派遣（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- ・追加要請により、更に1名を県庁に派遣予定（令和6年7月1日～令和7年3月31日）

### 【主な支援内容】

- ・災害査定など復旧事業に係る資料の作成
- ・水産庁、財務省、市町など関係機関との調整
- ・現在、被災施設1714施設のうち80施設の災害査定を実施済



< 漁港の被災状況 >



< 災害査定実施状況 >



## ○これまでの支援の取組・成果

### 応急復旧（輪島市・志賀町）

- ・浄水場の配水エリアごとに、浄水施設から管路までパッケージで復旧を支援
- ・浄水場を最優先に、多くの方が水を必要とする避難所等へのルートを上下水道一体となって先行復旧
- ・5月末までで都による支援は終了



浄水場の被災状況



仮設浄水場の設置



漏水調査



地上仮配管(Φ400)



管路修繕



避難所での通水・復旧

### 応急給水（輪島市・志賀町、富山県高岡市）

- ・給水車2台による応急給水を継続して実施（1/3から75日間活動）
- ・組立式仮設水槽30台を搬送し、輪島市内で応急給水に活用



給水車からの応急給水



組立式仮設水槽の搬送、避難所への設置



## ➡ 輪島市では管路延長の約9割が復旧、志賀町は全域で復旧（～3/2）

※これまでの支援体制

延べ派遣者数(1/3～5/31)：局職員689名、東京水道(株)92名、工事業業者133者約950名

## ○今後の対応

災害査定及び本復旧支援のため、職員1名を輪島市に長期派遣（4/15～年度末まで）

## ○ これまでの取組 （延べ派遣者数 310名 内訳：局 232名 東京都下水道サービス株式会社 78名）

- ・ 輪島市の下水道管きょについて、流下機能確保のための応急復旧（管路内閉塞物の除去や仮配管の設置等）を優先実施し、立入困難な地域を除く全ての管きょが通水可能

全管きょ延長	通水可能延長
172km	163km (95%)

- ・ 本復旧に必要な詳細調査（2次調査）を順次実施し、調査完了

2次調査対象管きょ延長	調査済延長
97km	97km (100%)



<現地での作業の様子>

- これまで、当局及び東京都下水道サービス株式会社のほか、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、大阪市、堺市、岡山市、広島市と合同で対応
- 都内の民間事業者（下水道メンテナンス協同組合）も同行
- 予定した調査・応急復旧が全て完了し、4月15日に輪島市に報告
- 4月1日から下水道施設の災害復旧事業に係る業務のため、輪島市に職員1名を長期派遣

## ○ 輪島市等から石川県内に避難している中学生への学習指導

- 2/5（月）～3月19日（火） 計11名の教職員を石川県内に派遣
  - 第1陣（2/5－9 : 1名）
  - 第2陣（2/15－19 : 2名）
  - 第3陣（2/23－27 : 3名）
  - 第4陣（2/26－3/1 : 1名）
  - 第5陣（3/6－10 : 3名）
  - 第6陣（3/17－3/19 : 1名）

活動の様子

- 学習指導等の内容
  - 英語・国語の授業、養護教諭による保健指導
  - 授業補助（保健体育等）
  - 宿泊している中学生の夜間指導等（就寝状況の確認など）



# **3 副知事総括**

- ✓ 5月末で輪島市における避難所運営等の支援が終了し、応急復旧から復興へとフェーズが移行
- ✓ 本格的な復興は道半ばであり、引き続き職員を派遣し、中長期的な支援を実施
- ✓ これまでの取り組みを総括し、都の防災力強化に繋げていく